



# 統合報告書



独立行政法人国立高等専門学校機構  
鳥羽商船高等専門学校



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

鳥羽商船高等専門学校は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

令和7年3月

## **目次**

|                              |              |
|------------------------------|--------------|
| <b>法人の中期目標</b>               | <b>1</b>     |
| <b>本校の原点とビジョン</b>            | <b>2-6</b>   |
| <b>1. 概要</b>                 | <b>7-12</b>  |
| <b>2. データでみる学生の受け入れ</b>      | <b>13-15</b> |
| <b>3. データでみる教育の質保証</b>       | <b>16-19</b> |
| <b>4. 教育等環境整備と学生への支援</b>     | <b>20-27</b> |
| <b>5. 広報、産学連携・他機関や地域との連携</b> | <b>28-32</b> |
| <b>6. データでみる財務状況</b>         | <b>33</b>    |
| <b>7. データでみる学生の活躍</b>        | <b>34</b>    |

## 法人の中期目標

当法人は、国立高等専門学校を設置・運営し、実践的・創造的技術者を養成し、社会構造・産業構造の変化に応じた国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成するとともに、諸外国のニーズに応じた、我が国特有の教育制度である“日本型高等専門学校教育制度”の導入支援に取り組むため、各国立高等専門学校が有する強み・特色を生かしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、主に以下の三つの目標を実施し、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化します。中期目標期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間です。

（１）**教育**に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解・習得させるという特色ある教育課程を通し、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき高専の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成していきます。

（２）**社会連携**に関する目標 各高専が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進するとともに、高専における共同研究などの成功事例等を地域社会に還元し、広く社会に公開します。

地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的 資産化に努めます。

また、理工系人材の拡充や社会人のスキルや知識の再習得が求められている中で、高専が蓄積してきた人材育成の経験を活かし、地域の小中学生及び社会人の学びの支援に関する取組を推進します。

（３）**国際交流**に関する目標 各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の正しい理解を得つつ、我が国教育への裨益を重視し、海外における日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の導入支援と高専の国際化を一体的に推進します。

学生の海外派遣及び外国人留学生の受入れの推進を図り、高専のオンキャンパス国際化を通じて、グローバルに活躍するエンジニアの育成を推進する。

学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で優秀な留学生を適切に受け入れます。

（４）その他 （１）～（３）の目標を達成するため、マネジメント改革（財務構造、人事マネジメント、働き方改革、情報セキュリティ等）を確立します。



## 本校の原点



校祖 近藤真琴翁

伊勢志摩国立公園にあって伊勢市に隣接し、歴史的にも水軍の拠点、水運の要衝で知られる鳥羽市池の浦に立地する本校は、校祖近藤真琴翁が明治 8 年（1875 年）9 月に芝新銭座二番地（現在の東京都港区浜松町）に航海測量習練所（後の商船黌）として創基し、分校として、明治 14 年（1881 年）8 月 20 日に三重県鳥羽町に鳥羽商船黌として創立されました。その後、私立、市立、県立などの変遷を経て、昭和 42 年（1967 年）6 月に**国立鳥羽商船高等専門学校（国立鳥羽商船高専）**となりました。来る令和 7 年（2025 年）9 月には、創基 150 周年・高専創立 60 周年記念事業を計画しており、持続的に学校の施設整備や環境整備、国際交流や学生の修学支援等に資する基金の開設とともに委員会のもと作業部会が活動を開始しております。

創立以来、本校は我が国の産業界の変化に対応して順次学科の新設・改組を行い、平成 17 年 4 月には本科に加えて専攻科として海事システム学専攻、及び、生産システム工学専攻が設置されました。本科は、商船学科、情報機械システム工学科の 2 学科体制に移行しています。卒業生・修了生は、**令和 5 年 9 月で 7,959 名（令和 6 年 3 月 8,149 名（予定））**となり、海運・海事産業、情報、機械など、我が国の産業界に技術者を輩出し、多くの産業の発展に活躍しています。



**創基 150 周年・高専創立 60 周年を迎えます**

---

## ビジョン

世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)がSDGsに至る超スマート社会(Society5.0)への変革のきっかけとなり、また、社会経済は、気候変動と環境変化、国際社会が織りなす紛争等の影響を受けて大きく変動しています。これらの変化は、情報通信をはじめとして、海運、物流、ロジスティクスに対する人々の関心を高めました。あらゆる産業でデジタルトランスフォーメーション(DX)が着実に進みつつあり、政府の年頭所感でもグリーントランスフォーメーション(GX)、DX、スタートアップ、イノベーションの4つのコンセプトが示されています。前者の2つは特に成長分野と見なされており、本校の船舶運航、そして海事・海洋産業に人材を輩出する商船学科と長足の進歩を遂げて、変化・進化している主としてIT技術等を学ぶ情報機械システム工学科、そしてこれら2学科の融合から生み出される技術等こそ、今、社会から望まれています。

しかし一方で、便利になった反面、情報を適切に利活用できて、共有するシステムをもっているか否か、もっていたとしてもそれらが有効に組織内で機能しているかで環境の格差が生じており、このことは教育の現場においても例外ではありません。さらに感染症による世界規模での隔離政策を経験したことを通して、対面でのコミュニケーションの重要性も強く再認識されました。便利だけでなく、わきまえなければならぬエシックス(倫理)の問題もあらためて社会で顕在化しています。本校では教職員と学生が一体となって学校の生活環境の質のさらなる向上に努めていきます。

海洋基本法において5年ごとに策定される第4期の海洋基本計画では、脱炭素・DXに対応した海洋産業の競争力強化、ゼロエミッション船の導入、カーボンニュートラルポートの形成、また、自律運航船の実用化や港湾の電子化、さらには、洋上風力発電など再生エネルギーの利活用、資源探査に必要な水中ロボットの持続的な開発などに社会の関心が向かっています。

本校では海事・海洋DX、情報・機械のシステム産業とそれらの技術を用いて地域の農林水産業分野への貢献のため、取り組みを始めています。練習船「新鳥羽丸」を活用した災害支援への具体的構想、今後の施設・環境整備にかかるキャンパスマスタープラン(CMP)の構成、混住型国際寮の検討なども進めており、来年度、創基150年を迎える年を礎に世代や国境を越えたキャンパス、自然災害に対してもレジリエントなキャンパス整備に努めていきます。



鳥羽商船高専公式 X

## 商船学科と海事システム専攻

**商船学科（5.5 年、准学士の称号授与）と専攻科海事システム専攻（2 年 学士（商船学）の学位取得可）**を擁しており、商船系高専 4 校とともに特別の使命を持っています。周りを海に囲まれ世界第 6 位の EEZ をもつ日本は、海上輸送によって資源を海外から輸入し、生産技術やシステム構築により、製品を輸出して経済を発展させてきました。最近、技術移転により、多くの生産拠点が海外に移り、製品も輸入量が輸出量を上回る時代へと変化していますが、日本の貿易物資の 99 %以上（重量ベース）が「船」で運ばれています。また、内航海運も貨物輸送では重要な役割を担っています。商船高専は、我が国の物流を支える最新で高度な技術を習得した海事技術者、海技士資格をもつ海のスペシャリスト、海洋立国を支えるグローバルに活躍できる人材を育成するという点において重要な使命を持っています。特に海運業界は、GHG 排出削減に向けた代替燃料への転換などの環境問題、自動運航船や洋上風力発電などへの事業展開など急速な技術革新とともにおおきく変貌しています。活躍する舞台、求められる能力も船上のみならず、先進技術の展開や海運にかかる総合的スキルを活かしたマネジメント力まで大きな期待が寄せられています。



<https://youtu.be/eQK1o1t47aA>

「商船学科の 1 日【鳥羽商船高専】」

令和 7 年 3 月 14 日には、Smart Ship（最先端の賢い船）、Trust Ship（頼れる船）、Friend Ship（親しみやすい船）の 3 つのコンセプトを掲げた 4 代目鳥羽丸が竣工します。本船は、自律運航を可能にする進化型の練習船であり、自動着岸、自動停船、遠隔操船の機能を技術進歩に従って拡充できるようになっています。災害発生時には、救援物資の運搬や病人の搬送など、災害時多目的船としての役割も担っています。船橋は、コックピット型の情報統合型コンソールの採用、立位の当直だけでなく一般商船に類似した着座状態でも当直できるようにするなど、即戦力を涵養する実習体制を整えています。機関室は、より実践的な実習ができるようゾーニングを考慮し、各種整備作業ができるスペースを確保しました。また、近年は商船学科に女子学生が増えたこともあり、練習船内に女子学生専用のエリアも設置しています。海運業界でも地球温暖化対策が求められていることから、新燃料の活用を視野に入れ、本船では新燃料用タンクも設置しています。また、遠隔操船、大気汚染対策を見据え、モーターによる電気推進も可能としています。4 代目鳥羽丸は、時代の変化に合わせながら進化し続けられる練習船であり、今後の海運業界が変化していったとしても活躍できる優秀な船舶職員の養成に、大いに寄与すると期待されています。

## 情報機械システム工学科と生産システム工学専攻

平成 31 年(2019 年)に**電子機械工学科及び制御情報工学科を改組し、情報機械システム工学科(5 年、准学士の称号授与)を開設**しました。令和 5 年度は、完成年度となり全学年情報機械システム工学科学士の在籍となります。専攻科**生産システム工学専攻(2 年、学士(工学)の学位取得可)**には、**本校はじめ高専の本科を卒業して進学した学生**が在籍しています。入学後は、プログラミングを始めとする工学基礎を学び、基盤となる「情報」「電気電子」「機械」について順に学習し、上級学年では自らの個性や特性に合わせて「専門性」「志向性」を決定するオーダーメイド型カリキュラムを提供します。



<https://drive.google.com/file/d/1M8NM9JExAQpG-87n7OKgwkpXDV5hWfkz/view?usp=sharing>

地域課題を解決する PBL (Project Based Learning) チームに学年通貫で 1 年生から所属し、机上の学習に留まらず、地域産業や文化を理解し工学的な解決法を提案できる実践的技術者を目指します。地域や社会と一体となったコミュニティ型の教育を導入しています。本科を卒業して准学士の称号をもって就職、大学 3 年次編入、また専攻科に進んだ人はさらに 2 年間修学し、学位(工学)の取得が可能です。

経済のグローバル化、機械や電気電子、情報産業技術の高度化、さらには新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響やデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速的に急進展する現在、国の教育基本振興基本計画の今後の目的としても、超スマート社会の実現に向かうイノベーションに対応するため、数理データサイエンス・AI、ロボット等の分野での「実践的・創造的な技術者の育成と起業精神の充実」や「社会実装教育」、「地域への貢献」、「国際化の推進」が要請されています。情報機械システム工学科はソフトとハードを結ぶ教育を基盤にそれらの要請に応えます。

また令和 7 年度 4 月から情報機械システム工学科は、新たに「高度情報コース」を設置するとともに、既存学科のカリキュラムを「総合工学コース」として再編します。学科での入学定員を 20 名増員し、高度情報工学コースを定員 40 名、総合工学コースを定員 60 名とします。

上記のように情報機械システム工学科では、社会の要請に応え人材育成を行ってきましたが、デジタル社会の急速な進歩によるプログラミング、AI、セキュリティなどの高度な情報技術の躍進、産業構造の変化による DX 需要増加などによって急激に情報人材のニーズが高まっています。これらの人材育成は急務であり、高度情報工学コースを新たに設けることにより、情報工学を主専攻とする特化型のデジタル分野に秀でた人材を育成します。生成系 AI、サイバーセキュリティ、DX、データサイエンス、デジタル

---

ものづくりをはじめとして多様な項目を扱います。一方、総合工学コースではこれまで通り、情報工学および機械工学の融合複合分野とし、ものづくりに関わる機械分野、電気電子分野、情報分野を広く履修します。コンピュータソフトウェアの設計・開発・運用をするだけでなく、ハードウェアの特性・設計・製作法も理解している人材を育成します。修得した技術基盤を活用し、PBL を通じて、地域支援や新産業創出を試みる機会を確保することにより、これらに対応できる人材の育成を進めていきます。



# 1. 概要

## □教育理念

進取・礼譲・質実剛健

## □教育目標

1. 人間性豊かな教養人となること
2. 創造性豊かな技術者となること
3. 国際性豊かな社会人となること

## □学科

### 商船学科（定員 40 名）

3 級海技士の資格を取得して外国航路や内航の航海士、機関士をめざす学科です。



### 情報機械システム工学科（定員 100 名）

情報、電気、機械の各分野の基礎知識を有しつつ、各自の専門性を持つ技術者をめざす学科です。



### 専攻科（海事システム学専攻：定員 4 名、生産システム工学専攻：定員 8 名）

商船学科や情報機械システム工学科を卒業した後、高度な専門性を持つ技術者をめざします。



---

## □アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

### **学科共通**

- 礼儀正しく、他人を思いやる心を持った人
- 将来、技術者や科学者を目指す人
- 自らの夢に向かって自主的に行動できる人

### **商船学科**

- 海や船に興味がある人
- 学ぶことが好きで自ら考えて行動できる人
- 将来、海事技術者として世界で活躍したい人

### **情報機械システム工学科**

- 他人を思いやる心を持ち、自主的に行動できる人
- 基礎学力を有し、情報技術やものづくりに興味がある人
- コミュニケーション能力を有し、国際社会で活躍したい人

### **専攻科**

- 専門分野に関する開発能力の向上を目指す人
- 複合的視点で社会的問題を捉えることのできる人
- 国際的な感覚を持ち自律した技術者を目指す人

## □ディプロマ・ポリシー（卒業・修了認定の方針）

### **商船学科**

物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材および海事関連産業で活躍できる人材を育成する。

### **情報機械システム工学科**

高度情報工学コースにおいては、異分野に応用可能な最新の情報工学分野を基盤とする。また、総合工学コースにおいては、普遍的な情報工学分野および電気電子工学、機械工学との連携を基盤とする。上級学年では、学生自身の個性に応じてオーダーメイドカリキュラムから選択する。5年間の学修を通じて、地域に貢献し日本の産業を支える実践的技術者としての専門知識・技術を身に付けることを目標とする。

## 専攻科

本校の専攻科は以下に示す到達目標を掲げ、さらに各専攻においても特色ある教育目標を掲げている。  
定められた能力を身に付けた学生に修了を認定する。

- (A) 専門分野におけるより高度な開発・創造能力を持った技術者となること
- (B) 複合的視点から物事を考え解決する能力を持った技術者となること
- (C) 国際的な感覚を持ち自律した技術者となること

## □カリキュラム・ポリシー抜粋（教育課程編成・実施の方針）

### 商船学科

5年半の学修フェーズを「基礎フェーズ」「応用フェーズ」の2つに大別する。各フェーズは学内における学習や実習による「席上課程」と大型練習船における乗船実習における乗船実習による「実習課程」を含む。学生は基礎フェーズで自分の適性を見極めた後に「航海コース」または「機関コース」を選択する。応用フェーズでは各コースの専門的な学修と長期の大型練習船において乗船実習を行い、実践的かつ幅広い学習を進める。また、海事技術者としての幅を広げるために、STCW 条約に基づいて開講される科目群の他に、先端的な内容を取り扱う選択ユニットを設定し、個々のキャリア設計に応じて1分野を選択し、履修することを要する。

商船学科 カリキュラム概念図



## □情報機械システム工学科

入学時に「高度情報工学コース」もしくは「総合工学コース」を選択し、自ら将来のビジョンを持って学修に取り組ませる。

両コース共通の学修フェーズとして5年間を「スタートアップ」「基礎フェーズ」「応用フェーズ」の3つに大別する。1年生の「スタートアップ」では情報機械システム工学科で学修する概要を理解するとともに論理的思考能力を育成する。2・3年生の「基礎フェーズ」において、体験型の実習を通じて共通基盤となる技術要素に触れさせる。4・5年生の「応用フェーズ」においては、自らが専門とする学修分野として「専門性ユニット」から1分野を必須選択とし、自らの将来就く職種に沿った「志向性ユニット」を選択することで、個々の個性に応じたオーダーメイドカリキュラムを実現する。

一方で、1年生から5年生までの混合型の地域連携 PBL を配置し、それぞれの立場において到達すべき技量、立ち振る舞いについての体験を重ね、成長を促す。

### 情報機械システム工学科高度情報工学コース カリキュラム概念図





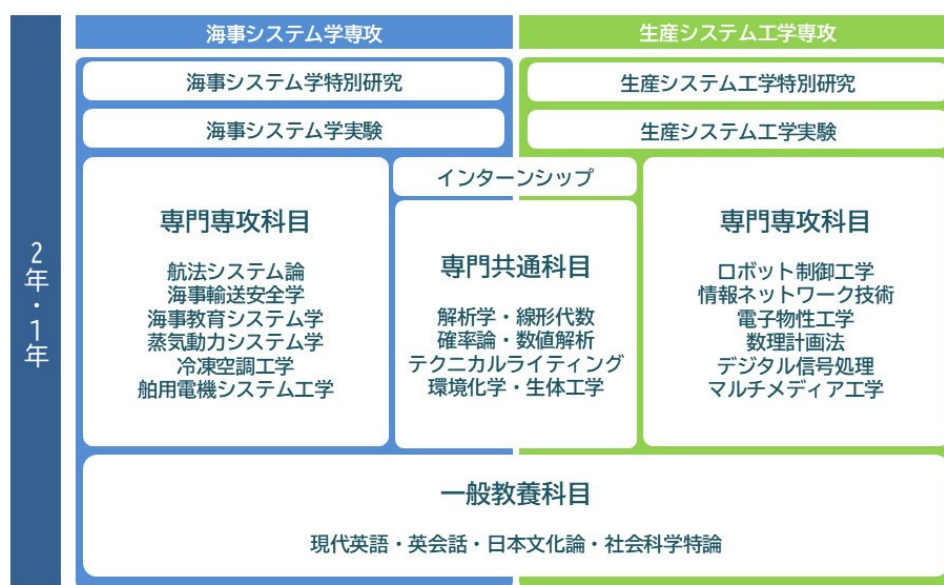
## 情報機械システム工学科総合工学コース カリキュラム概念図



### 専攻科

商船学、機械工学、電気電子工学、情報工学の専門分野における、より高度な開発・創造能力の修得のための科目、複合的視点から物事を考え解決する能力を持つための科目、国際的な感覚を持ち自律した技術者となるための科目を配置して教育を行う。

### 専攻科 カリキュラム概念図



## □アセスメントプラン

| 評価の<br>段階    | 入学時<br>(アドミッション・<br>ポリシー) | 在学中<br>(カリキュラム・ポリシー)                                             | 卒業時<br>(ディプロマ・ポリシー)                                     |
|--------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 学校レベル        | 入試倍率<br><br>入学時アンケート      | 留年・中途退学者数<br><br>卒業生・修了生アンケート                                    | 就職率・進学率<br><br>卒業生・修了生アンケート<br>就職先・進学先の一覧<br>専攻科の学位取得状況 |
| 学科・専攻<br>レベル | 学科・専攻の各入<br>試倍率           | 進級者数<br><br>単位取得状況<br><br>外部テスト<br>(TOEIC,CBT 等)<br><br>専攻科の外部発表 | 卒業・修了要件達成状況<br><br>専攻科の特別研究予稿集                          |
| 科目レベル        |                           | 授業アンケート<br><br>シラバス                                              |                                                         |

## □教職員 (2025.3.1 現在)

| 教育職員          |    |                   |    |    | 事務職員等 |     |       | 合計 |
|---------------|----|-------------------|----|----|-------|-----|-------|----|
| 校長            | 教授 | 准教授               | 講師 | 助教 | 部課長   | 係長等 | 一般職員等 | 93 |
| 1             | 22 | 23<br>うち2は<br>海事職 | 1  | 3  | 3     | 12  | 28    |    |
| 50<br>うち2は海事職 |    |                   |    |    | 43    |     |       |    |

---

## 2. データでみる学生の受け入れ

### 本校の入試制度

#### 1. 推薦選抜

##### ① 特別推薦

出願資格：2・3年生の評定の総計が72以上、かつ2・3年生の全科目3以上

出願書類：校長推薦書

選抜方法：書類選考、面接

##### ② 一般推薦

出願資格：2・3年生の評定の総計が62以上、かつ2・3年生の全科目3以上

出願書類：校長推薦書

選抜方法：書類選考、作文、面接

#### 2. 高度情報エンジニア育成特別選抜（情報機械システム工学科高度情報工学コースのみ）

出願資格：2・3年生の評定の総計が72以上、かつ2・3年生の全科目3以上

出願書類：校長推薦書

選抜方法：書類選考、面接（課題解決型のシステムに関する説明と質疑を含む）

#### 3. 体験学習選抜（商船学科のみ）

出願資格：2・3年生の全科目3以上

出願書類：志望理由書

選抜方法：書類選考、体験学習、作文、面接

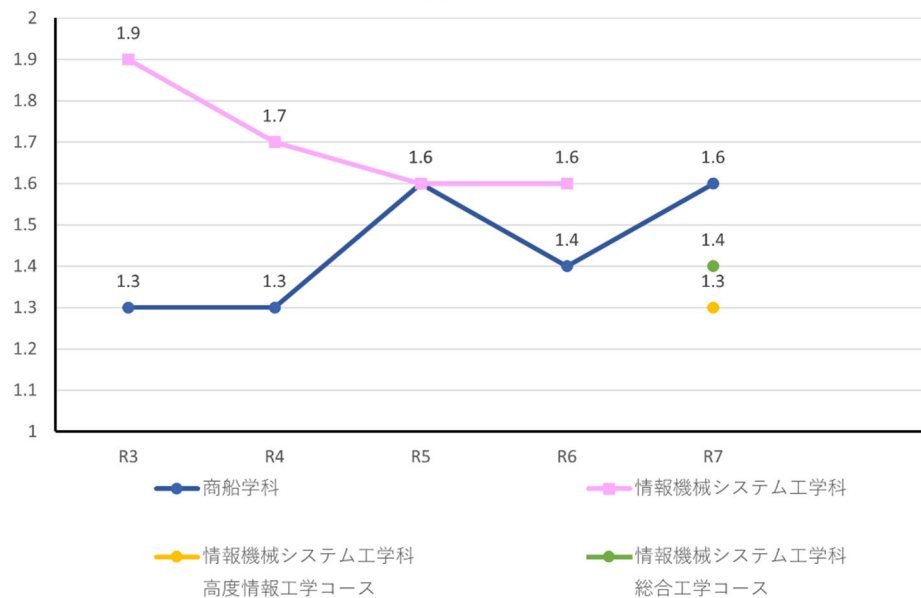
#### 4. 学力検査選抜

出願資格：評定による制限なし

選抜方法：5科目（数学、英語、理科、社会、国語）の試験

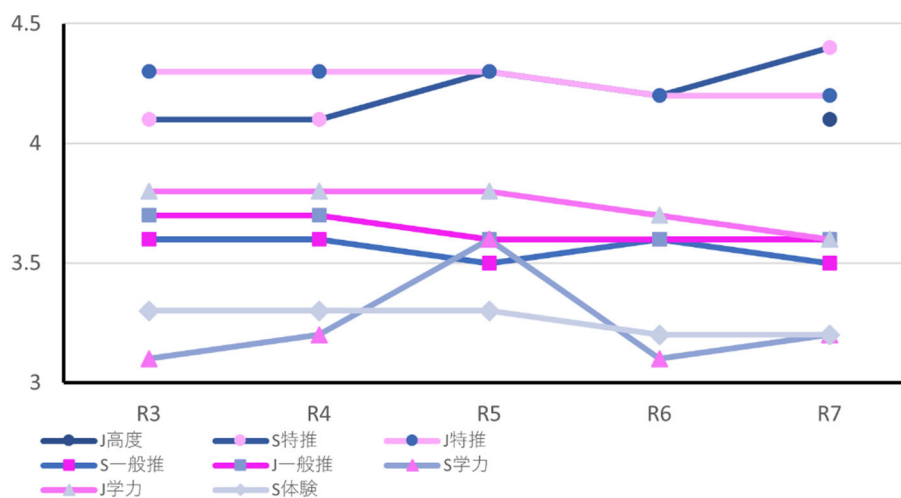
※推薦選抜・特別選抜・体験学習選抜で定員の85%まで充足可能

### 志願者倍率



R7 情報機械システム工学科 高度情報 1.3 倍、総合工学 1.4 倍

### 合格者の調査書評定平均



S 特推：商船学科推薦選抜（特別推薦）

J 特推：情報機械システム工学科推薦選抜（特別推薦）

S 一般推：商船学科推薦選抜（一般推薦）

J 一般推：情報機械システム工学科推薦選抜（一般選抜）

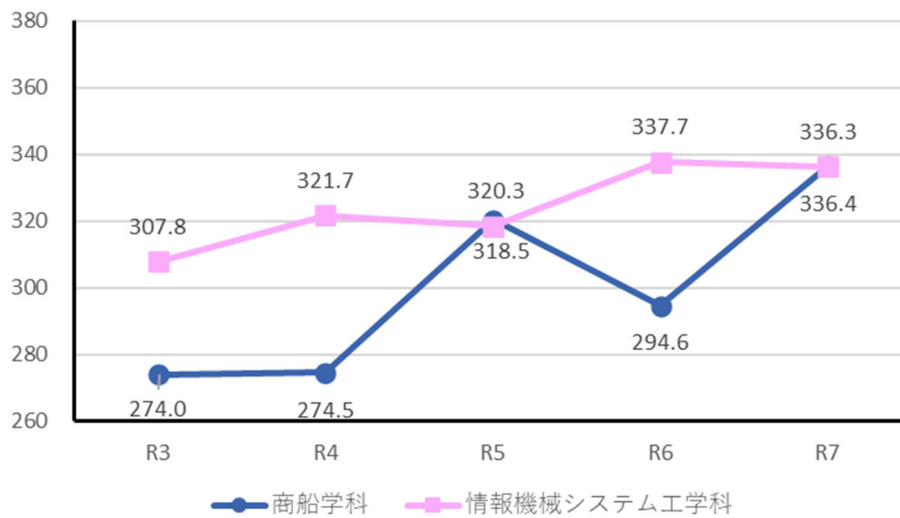
J 高度：高度情報エンジニア育成特別選抜

S 体験：商船学科体験学習選抜

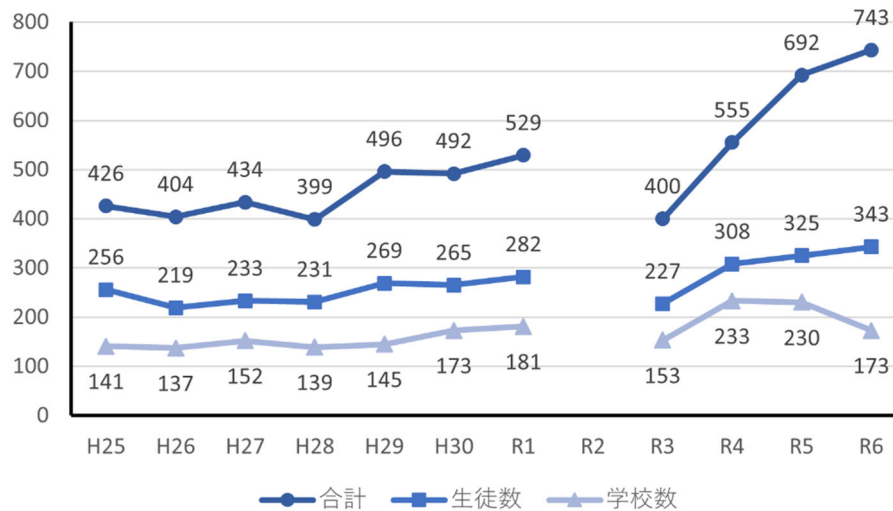
S 学力：商船学科学力検査選抜

J 学力：情報機械システム工科学力検査選抜

### 合格者の学力検査成績（平均）



### オープンキャンパス参加者

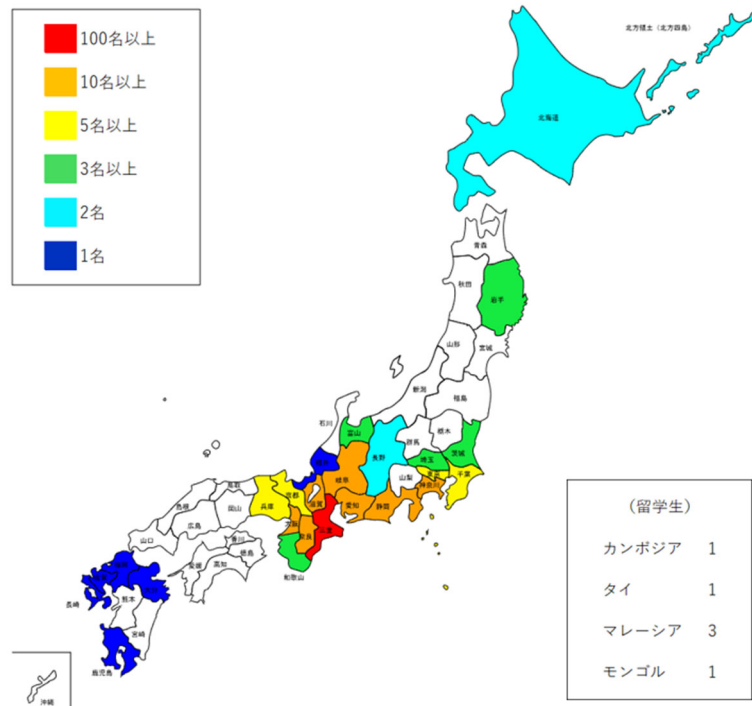


※R2 は、新型コロナウイルス感染拡大のため、オープンキャンパスを中止

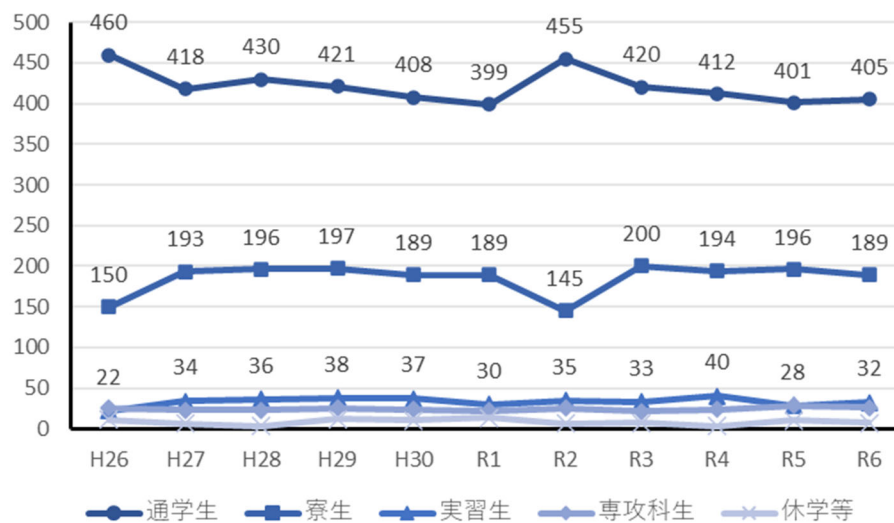


### 3. データでみる教育の質保証

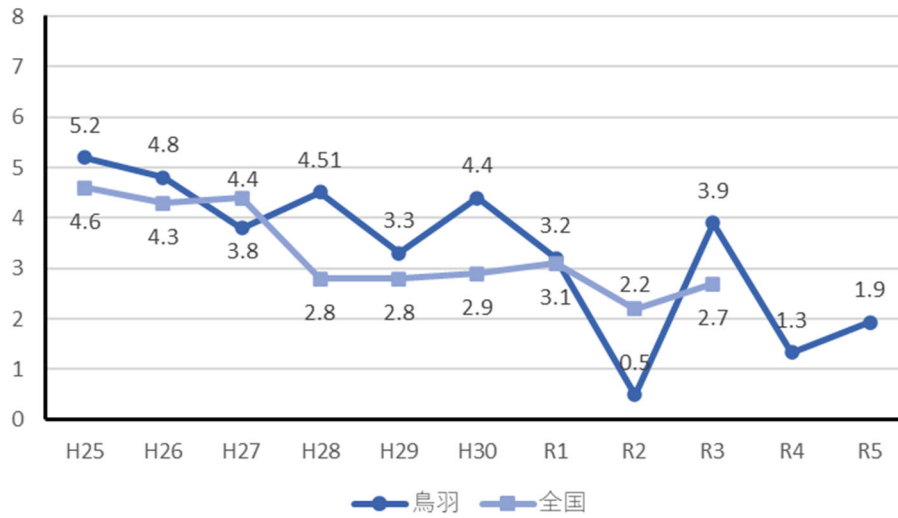
#### 都道府県別在校生分布（R6 年度）



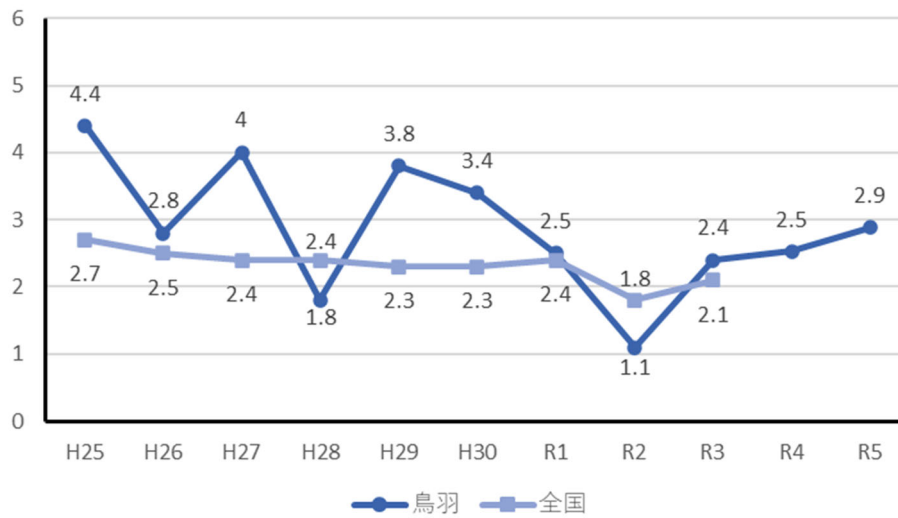
#### 在校生数の推移



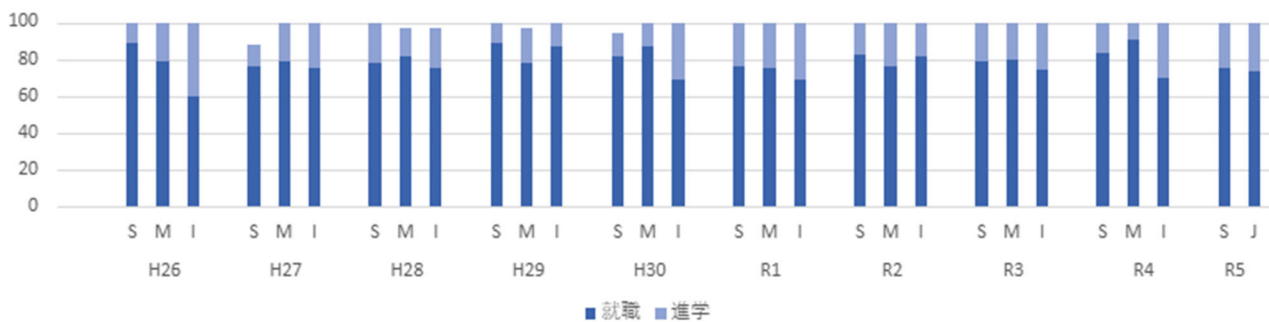
## 原級留置率



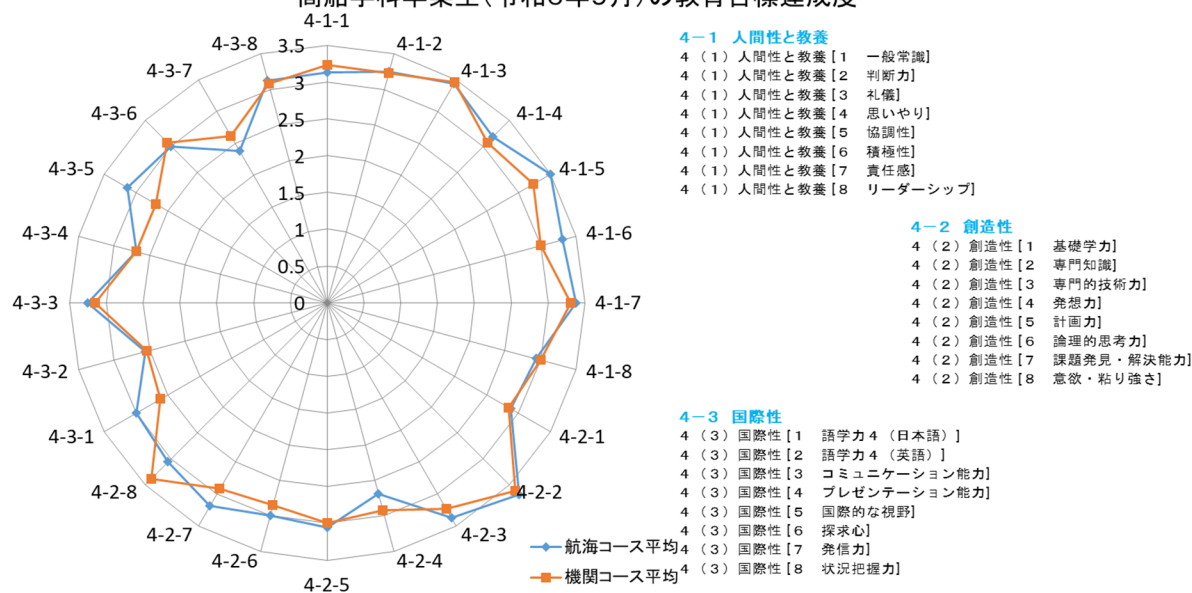
## 退学率



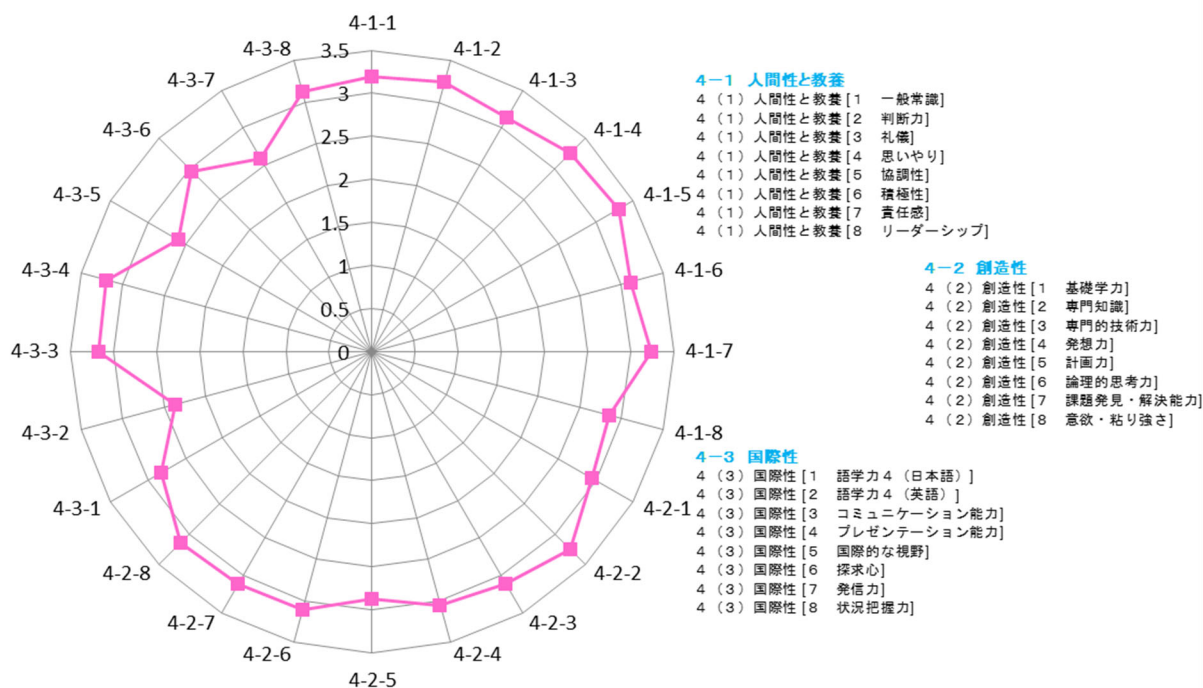
## 就職・進学率



### 商船学科卒業生(令和6年9月)の教育目標達成度



### 情報機械システム工学科卒業生(令和6年3月)の教育目標達成度



---

## 卒業生進路等

### 商船学科

旭タンカー(株)、NX 海運(株)、共栄マリン(株)、(株)商船三井、オフショアエンジニアリング(株)、川近シップマネージメント(株)、福寿船舶(株)、第一中央内航(株)、ENEOS オーシャン(株)、商船三井クルーズ(株)、イイノガストランスポート(株)、三菱鉱石輸送(株)、NS ユナイテッド内航マリン(株)、NS ユナイテッド海運(株)、近郵船舶管理(株)、川崎近海汽船(株)、ケイラインローローバルクシップマネージメント(株)、(株)商船三井さんふらわあ、SECOJ (ECL シップマネージメント(株))、出光タンカー(株)、川崎汽船(株)、一般財団法人海上災害防止センター

東京海洋大学、鳥羽商船高等専門学校・専攻科、神戸大学

### 海事システム学専攻

商船三井クルーズ(株)、協同海運(株)、(株)IHI 原動機

進学者なし

### 情報機械システム工学科

NTT コムエンジニアリング(株)、村田機械(株)、(株)UL Japan、旭化成(株)、(株)Blueship、美和ロック(株)、(株)ハイマックス、リニューアブル・ジャパン(株)、パナソニックインダストリー(株)、(株)AXSEED、(株)アイ・エス・ビー、CTC テクノロジー(株)、(株)デンソー、西日本電信電話(株)、三菱電機ビルソリューションズ(株)、デンソーテクノ(株)、ソフトバンク(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、関西電力(株)、(株)クラックスシステム、ダイキンエアテクノ(株)、ニプロファーマ(株)、ムラテック CCS(株)、(株)京都製作所、東レ(株)、オムロン フィールドエンジニアリング(株)、近畿日本鉄道(株)、ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン(株)、(株)村田製作所、(株)ファインディックス、三菱電機(株) 産業メカトロニクス事業部、サントリー(株)、パナソニック(株) エレクトリックワークス社 津工場、(株)ジェイ・クリエイション、(株)U-NEXT HOLDINGS、ソーバル(株)、三菱重工業(株)、NEC フィールドエンジニアリング(株)、メタウォーター(株)、フジテック(株)、京セラ(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)JERA

鳥羽商船高等専門学校・専攻科、豊橋技術科学大学

### 生産システム工学専攻

(株)FIXER、(株)アイ・エス・ビー、(株)トヨタシステムズ、NTT コムエンジニアリング(株)、(株)ZTV、日東電工(株) 亀山事業所、ソフトバンク(株)、富士通 Japan(株)

進学者なし

(令和6年度卒業・修了実績にもとづく)

## 4. 教育等環境整備と学生への支援

### □教育等環境整備

- ・練習船「鳥羽丸」の代船建造（令和4年度第二次補正予算措置）

- 災害支援機能を有する練習船の建造

船舶法令対応、女性乗組員や感染症、災害支援に配慮した安全・安心な教育訓練環境の実現

- 令和6年10月8日進水、令和7年3月15日竣工



- ・基幹・環境整備（棧橋）（令和5・6年度予算措置）

- 新鳥羽丸の配備に対応した災害支援機能を有する新浮棧橋およびライフラインの整備

- 令和7年2月27日完成引渡し完了

- ・学内共用スペースの確保（固定化の解除）

- GX, DX, スタートアップ、イノベーションの時代に対応した学内施設環境整備

- ・5号館の新営

→令和7年度4月から情報機械システム工学科に、新たに「高度情報コース」を設置することに伴い、令和9年度を完成予定とし、PBL教育に対応した校舎を新営する。



---

## ・学生寮環境の整備

□寮食堂及び実習工場の空調設備更新（R 7 営繕要求）

□国際寮（多文化交流生活寮整備）整備（R 8 概算要求）

本事業は、鳥羽商船高等専門学校において寮施設を新設するためのものである。新設する寮施設については、『多文化交流生活寮（以下「新寮」と記載）』というコンセプトを掲げ、留学生と日本人寮生が日常的に接することができる場を提供することを計画している。また、女子寮を併設・拡大することで、日本人女子学生及び女子留学生の受け入れに向けて積極的に取り組むことが可能になる。新寮の特色として、「多文化交流拠点として国籍、学科を問わず、混住寮として交流を深める」ことが挙げられる。これは「社会問題を知る」、「共生社会の未来をイメージする」、「チャレンジ精神を涵養する」、「国籍を問わないコミュニケーション能力を醸成する」といったアントレプレナーシップ教育につながる基礎力を寮生活の中で育むものである。

そして、令和 7 年度には本校の情報機械システム工学科へ新コースが設立され、寮生の増加が見込まれる。生活空間の拡大整備に伴い女子風呂等の整備を行いながら、従来に比して広範囲からより多くの学生を寮生として受け入れ、長期的に幅広い生活様式を持った寮生が集い、多角的な視野を持った魅力的な学生の輩出が可能となる。

## □学生への支援

- ・第4次産業革命を促進するプログラマ育成と地域活性モデル（平成29年“KOSEN4.0”イニシアティブ採択事業）
- ・国立高専における次世代の海洋人材の育成に関する協議会（平成30年度～次世代の海洋人材の育成事業）（継続中）

**第6回  
高専・海事教育フォーラム**

令和4年度 次世代の海洋人材の育成に関する事業  
「海事・海洋分野の人材育成」  
「海事・海洋広報活動」

日時：令和5年2月10日（金） 13:30～17:00  
会場：神戸国際会議場メインホール  
※Microsoft Teams からでも参加できます。

【参加申込方法】  
右下のQRコードまたは申込URLより、参加申込書フォームへアクセスし、必要事項を記入のうえお申込みください。（なお、本方法による申込が難しい場合は【問合せ先】にご連絡ください。）

【申込URL】  
<https://bit.ly/kosenforum2023>

【参加申込期間】 令和5年1月13日（金）

※1. 申込みの際に入力された個人情報は、本フォーラム以外の目的では使用しません。  
※2. Microsoft Teams から参加される方には、別途、連絡先をご連絡します。  
※3. 会場に参加される方には、別途、会場へのアクセス等詳細についてご案内します。

【問合せ先】 〒933-0293 富山県射水市海老江通1の2  
富山高専専門学校 総務課 佐野達博・地域連携担当  
TEL: 0764-56-5108 E-mail: kikoku7@nc-toyomo.ac.jp




主催：富山高専、鳥羽商船高専、広島商船高専、大島商船高専、早稲商船高専  
共催：日本船主協会、全日本船舶職員協会、全日本海員組合、国際船員労務協会、  
海技教育機構、東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海洋政策科学部、日本海洋少年団連盟

- ・「とる」から「つくる」へ農林水産業のDX推進プロジェクト（令和4年度文部科学省科学技術人材育成事業-高専発！「Society 5.0 型未来技術人材」育成事業）「GEAR5.0 未来技術の社会実装教育の高度化（採択分野：農林水産）」に全国高専の中核拠点校として採択

（農水）「とる」から「つくる」へ農林水産業のDX推進プロジェクト

**地域を糾合するK-Driveチームとしての強み**

|                                                    |                                                                                                       |                                                   |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <b>函館高専</b><br>・未利用資源活用<br>・機能性物質利用<br>・酒造技術（製品化等） | <b>鳥羽商船高専</b><br>・AI柑橘栽培<br>・IoT獣害監視（製品化等）<br>・マダイノプリAI給餌<br>・海象観測機（製品化等）<br>・密漁・水空中ドローン<br>・練習船鳥羽丸活用 | <b>和歌山高専</b><br>・バイオセメント<br>・海洋環境測定／分析<br>・アグリロガー |
| <b>一関高専</b><br>・陸上養殖<br>・磯焼け対策<br>・マリンエンジニア育成      | <b>阿南高専</b><br>・AI漁場予測<br>・育苗環境最適化<br>・害虫忌避                                                           |                                                   |

× **KOSEN COMPASS5.0 4分野**

社会実装 → 起業家育成

・拠点校、協力校ともに農水分野での研究を推進しており、**社会実装経験も豊富**  
 ・DX推進に不可欠なAI/IoT技術はもちろん、**環境分析に強い学科の連携**チームとして構成  
 ・**全国で実用普及段階にあるIoT海洋観測機「うみログ」やIoT獣害監視「まるみえホカタン」を製品化**  
 ・**COMPASS 4分野と掛け合わせることで社会実装を通じた人材育成、研究推進を実践**  
 ・**地域に根付いた新産業を創出、雇用を生み出し、アントレプレナーの育成にも取り組む**

文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」採択（一関、鳥羽）

**実証に参加可能な本科生・専攻科生数**

- ・拠点校の鳥羽商船高専では1年時より地域連携PBLを正規科目として配置
- ・本科 各学年80名以上、5学年で400名以上の参加（うち60名が農水担当）
- ・専攻科 各学年3名、合計6名が農水に関する研究実施、DX-PBLを全校的に推進
- ・協力高専各専攻10名以上の参加、4高専で40名以上
- ・上記は令和4年度の人数、令和5年度は2倍以上が参加を目標

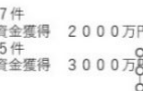
**協力企業・自治体・大学等**

- ・包括連携：KDDI、KDDI総研、ソフトバンク、中電CTIなど
- ・実証企業：北食、上川大雪酒造、かわむら、光洋機械産業など
- ・自治体：三重県、鳥羽市、函館市、一関市、御坊市、阿南市など
- ・団体：農協、漁連、商工会議所、観光協会など
- ・大学：東京海洋大学、三重大学、はこだて未来大学など

**成果目標（KPI）**

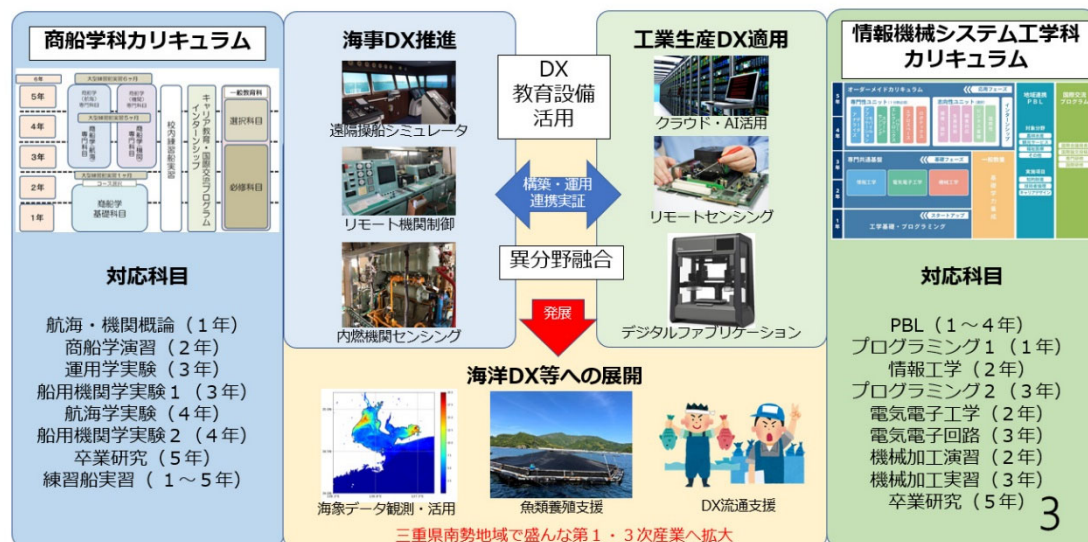
- ・令和4年度 社会実装事例 7件  
参加学生数100名、外部資金獲得 2000万円
- ・令和5年度 社会実装事例 15件  
参加学生数200名、外部資金獲得 3000万円



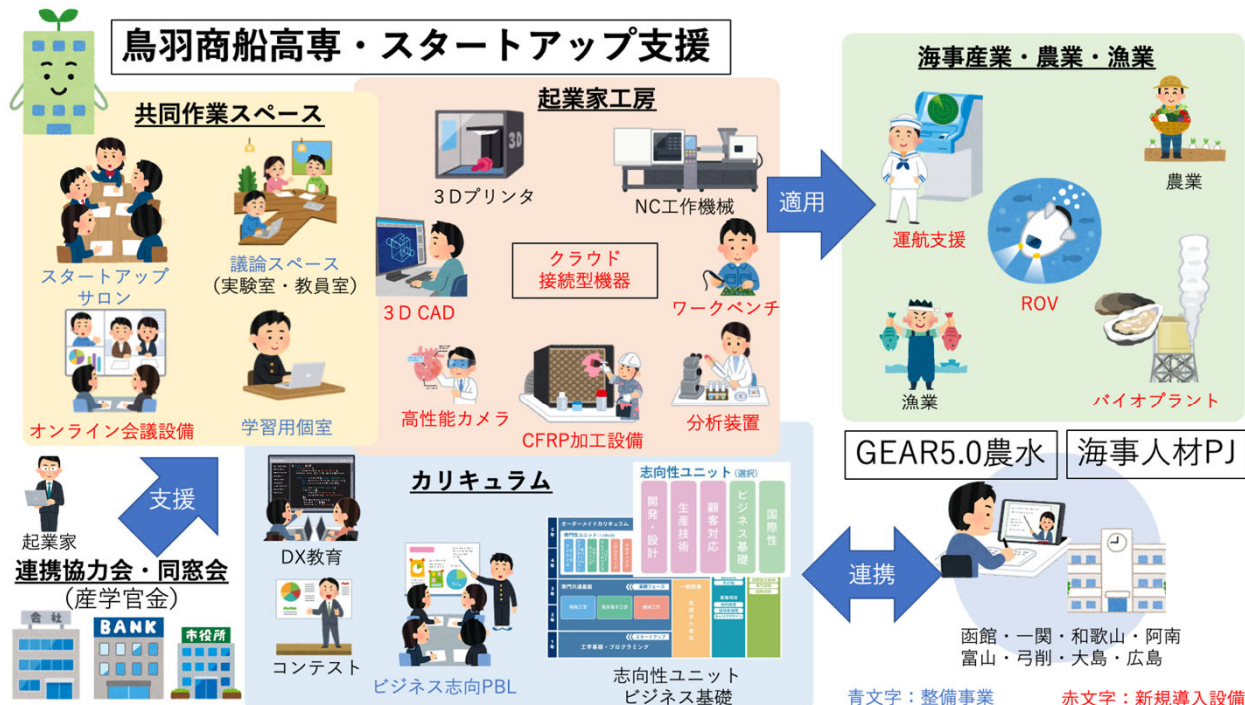


・海洋・海事産業を対象とした全校での PBL 実践による DX 推進人材の育成（令和 4 年度文部科学省デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業）

## ②整備する教育設備と高度化する実験・実習科目等の体系性が分かる概念図



・スタートアップ教育モデルの確立と海事・水産・農業分野での実践（文部科学省令和 4 年度二次補正 -高等専門学校スタートアップ教育環境整備）



学内全てが共同作業スペース（議論の場）、起業家工房（試作スペース）を目指す。研究室の得意分野の設備を積極的に導入

・各種奨学金受給状況（人数）

|                  | R2<br>前期 | R2<br>後期 | R3<br>前期 | R3<br>後期 | R4<br>前期 | R4<br>後期 | R5<br>前期 | R5<br>後期 | R6<br>前期 | R6<br>後期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| JASSO 給付奨<br>学金  | 42       | 43       | 48       | 49       | 45       | 42       | 34       | 34       | 39       | 34       |
| JASSO 第一種<br>奨学金 | 21       | 19       | 18       | 17       | 19       | 17       | 15       | 16       | 13       | 14       |
| JASSO 第二種<br>奨学金 | 3        | 6        | 8        | 7        | 5        | 4        | 3        | 4        | 2        | 1        |
| 海技教育財団<br>奨学金    | 18       | 14       | 14       | 14       | 14       | 15       | 13       | 14       | 12       | 10       |
| 外航日本人船<br>員奨学金   | 22       | 17       | 18       | 15       | 21       | 16       | 22       | 20       | 19       | 15       |



## ・鳥羽商船高専創基 150 周年・高専創立 60 周年記念事業基金（学生支援計画等）

本校は、令和 7 年(2025 年)に本校の母体となる航海測量習練所の創基から起算し、150 周年の記念すべき年となります。同年には、練習船鳥羽丸の新造船の竣工も計画されております。又、令和 9 年(2027 年)には高専設置 60 周年を迎えます。これらの年を記念するため式典を挙げ、本校の栄光ある足跡を回顧し、卒業生・修了生、及び、関係各方面の各位と喜びを分かち合いますとともに、母校の輝かしい将来の展望とその実現を期するため、独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校創基 150 周年・高専創立 60 周年記念事業基金を設立致してこの事業を一層有意義なものに致します。

このため、「独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校創基 150 周年・高専創立 60 周年記念事業委員会」を組織し、記念行事、及び、記念事業を計画し推進することと致しました。

今後の記念行事として、令和 7 年 3 月に 4 代目鳥羽丸竣工記念式典を、令和 7 年 9 月に創基 150 周年記念式典をそれぞれ挙げる予定です。

### 1. 募金の目的 創基 150 周年記念基金の創設

（1）記念行事等実施経費 （2）学生の修学支援（3）教育研究支援（4）地域貢献支援（5）その他事業

## 校内点景



創立 100 周年記念碑「百年を守護の青峯山青し」（山口誓子）



近藤真琴翁記念碑（勝 海舟書）

---

## ・キャリア教育支援

本校は、就職活動が外的要因に左右されないように、入学時から一貫したキャリア教育プログラムを配置することで対応している。本校のキャリア教育は、学年毎の授業カリキュラムと学年横断型の支援事業から構成されている。本校では、就職活動は4年次のインターシップから始まると捉えており、3年次からインターシップ先を選ぶためのプログラムを設定している。以下のSTEP3(2)校内就職支援セミナーは、原則3年生以上を対象としているが低学年からの参加も可能としている。同セミナーのパンフレットは電子化されており、全学年で閲覧可能となっている。求人情報についても、Webで全学年が検索できるように対応している。また、リモート面接、リモートインターシップ対策としてWeb講義システムを用いたプログラムも実践している。

### STEP1 社会人基礎力養成（1、2年生、授業カリキュラム）

- (1)一般基礎教育1（1年生、メンタルヘルス、スマホ、コミュニケーションスキル、他）
- (2)一般基礎教育2（2年生、社会人基礎力、コミュニケーションスキル、他）

### STEP2 就職力養成（3～5年生、授業カリキュラム）

- (1)キャリアデザイン1（3年生、自己分析を中心としたプログラム）
- (2)キャリアデザイン2（4年生、企業分析を中心としたプログラム）
- (3)インターンシップ（4年生、単位化）
- (4)キャリアデザイン3（5年生、就活支援を中心としたプログラム）

### STEP3 実践力養成（3、4年生、専攻科1年生、学年横断型支援事業）

- (1)人材広告企業連携WEB講座（11月、適性検査、就活動向講座、面接講座）
- (2)校内就職支援セミナー（11月、100社を越える採用実績のある企業が参加）
- (3)人材広告企業就職セミナー（マイナビ、学研、メディア総研）



## ・いじめ防止のためのコミュニケーション・スキルアップ支援とリテラシー教育

本校は、いじめ防止の啓発活動を、コミュニケーション・スキルアップ支援と情報リテラシー教育の両面から対応している。

いじめ防止教育は、学生の SNS を含むコミュニケーションの円滑化に関する学びが、SDGs のゴールである「ジェンダー平等を実現しよう」「パートナーシップで目標を達成しよう」について考え、「他人の個性を認め尊重する」ことの実践に繋がることを目指している。本校ではいじめ防止週間を、6 月、10 月、12 月に設け、学生主事、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが、いじめ防止の視点で SNS を含むコミュニケーションについて講話、およびアンケート調査を行っている。特に、1 年生については、入学前説明会や、新入生オリエンテーションのグループワークを通じ、SNS を含むコミュニケーションにおけるトラブルの防止、対応方法を学ぶ機会を設けている。1、2 年生を対象とした社会人基礎力養成のための授業科目（一般基礎教育 1、2）においても、SNS の利用方法に関する啓発教育を行っている。また、学校学年横断型教育として、鈴鹿高専と連携してリモート環境で、ピアサポーター養成トレーニングを開催し、スクールカウンセラーの指導によるグループワークを通じ、SNS を含むコミュニケーショントラブルの予防学習を行っている。

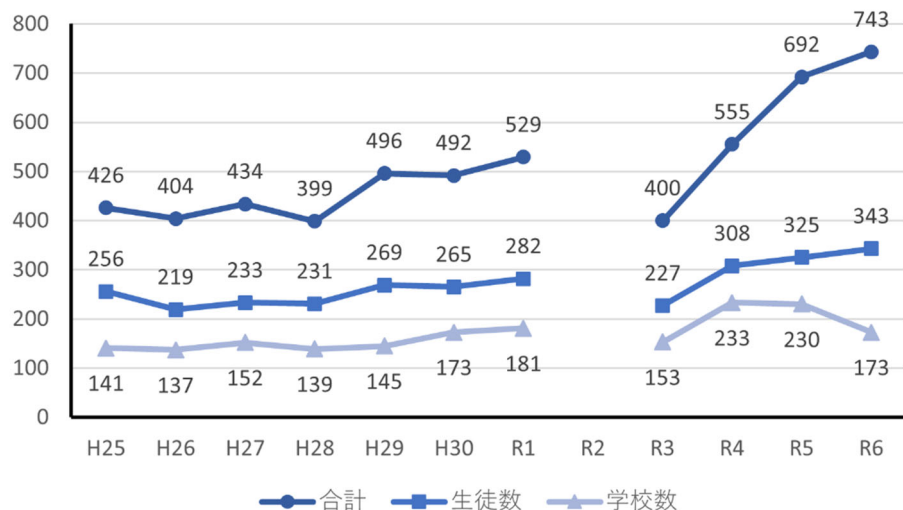
いじめ防止の体制として、本校いじめ防止基本計画に基づき、毎年いじめ防止プログラムを作成し年間の活動を定めている。先のにじめ防止週間の設定、いじめ防止に関する講話の開催、アンケートの実施もその一環である。講話については教職員に対しても実施しており、アンケート結果については、いじめ防止対策委員会を中心に関係の委員会、教職員間で情報共有を行い、いじめの早期発見・解消に向け、組織的に対応を行なっている。また、独立行政法人国立高等専門学校機構いじめ防止等対策ポリシーおよびガイドラインの改定に併せて本校いじめ防止基本計画についても検証・見直しを行い、毎年いじめ防止対策の取り組みに関して自己評価および改善のための措置を実施している。

情報リテラシー教育として、入学時に情報メディア教育センターによる情報倫理ガイドラインの説明を実施している。さらに、三重県警察本部サイバー犯罪対策課と連携し、個人情報の取り扱いや SNS 上での肖像権侵害等に関する情報リテラシー教育を行っている。また、希望する学生については、サイバー防犯ボランティアとしての活動を通じて、リテラシーの涵養をはかっている。

## 5. 広報、産学連携・他機関や地域との連携

### ・入試広報-オープンキャンパス

オープンキャンパス参加者



| PR イベント                                      | 実数                        |
|----------------------------------------------|---------------------------|
| 春季学生募集巡回 PR (6～7 月)                          | 県内中学校 142 校               |
| 秋季学生募集巡回 PR (10～12 月)                        | 県内中学校 116 校<br>県外中学校 36 校 |
| Web 学校説明会 (7 月)                              | 84 組                      |
| 中学校主催「進路説明会」(6～11 月)                         | 23 校                      |
| 高専機構主催「国公立私立合同説明会」<br>(6 月 東京、7 月 大阪)        |                           |
| 公開講座「サイテクランド in 鳥羽商船高専」 (7～10 月)             | 小中学生 197 名                |
| 商船系高専 5 校合同進学ガイダンス (7～8 月)                   |                           |
| 学習塾対象学校説明会(10 月)                             | 25 校                      |
| 授業見学・部活見学ツアー(11 月)                           | 51 組                      |
| 受験相談会(12 月)                                  | 48 組                      |
| 三重県内の高専合同説明会 (7 月・9 月)                       | 34 組                      |
| 高専機構主催「KOSEN FAIR 2024」(オンライン)<br>(9 月～10 月) |                           |

## ・産学連携・他機関や地域との連携

本校では、「三重県の伊勢志摩地域の特徴的な産業（第1次産業・第3次産業）を支援し、業務の効率化、魅力あるコンテンツの制作に寄与する地域貢献活動を推進する」事を目標に掲げている。そのため、地元の人では気付きにくい地域の特色を県外のみならず国外の学生視点からより魅力的なものにするために情報メディア教育センター1階に設置するラーニングコモンスペースを活用することで実施していく。

### □鳥羽商船高等専門学校と農林水産省東海農政局三重県拠点との包括的連携協力に関する協定

#### 【鳥羽商船高専】高専初 | 東海農政局三重県拠点と包括的連携協力に関する協定を締結

情報技術と農林水産業における網羅的ネットワークを掛け合わせて、スマートな技術を活用した農林水産業の普及を目指す

独立行政法人国立高等専門学校機構 2024年10月3日 10時30分



調印後、鳥羽商船高専の古山雄一校長（左）が東海農政局三重県拠点の齊藤繁雄地方参事官（右）と握手を交わす様子

### □ベトナム商工短期大学（COIT）と学術交流協定（MOU）を締結



□商船系高等専門学校（富山高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、広島商船高等専門学校、大島商船高等専門学校及び弓削商船高等専門学校）と日本内航海運組合総連合会との交流と連携・協力の推進に関する包括協定

□広島大学、海上保安大学校及び商船系高等専門学校との交流と連携・協力の推進に関する包括協

□三重大学との連携教育プログラムの実施に関する協定

AI や IoT などの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日、文系・理系といった枠にとらわれず、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成、STEAM（Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics）教育が求められています。本校は皇學館大學と包括連携するとともに、教員と学生を地元の小中学校に派遣して出前授業などを行っています。また、三重県とも包括連携協定を締結しています。これからも、人と社会の Well-being の向上に資する、「地域と世界の両方で活躍する、科学的思考を身に着けた高度の技術者の育成」に注力していきます。

そのような人材育成や教育研究の推進に資するべく鳥羽商船高専連携協力会が設立されており、産学官金連携の大きな推進力となっています。

#### 鳥羽商船高専連携協力会事業概要

年間スケジュール（予定）

4月 役員会

・会計報告、実施報告、実施計画 起案

5月 総会、研究事例報告

・理事会での立案事項の承認、学校及び会員企業等からの話題提供

9月から11月 連携協力会サロン（研究会）

・発表会後に軽食・名刺交換会

12月 就職支援セミナー（9月案内開始）

・学校での企業紹介イベント

3月 鳥羽商船高専フォーラム

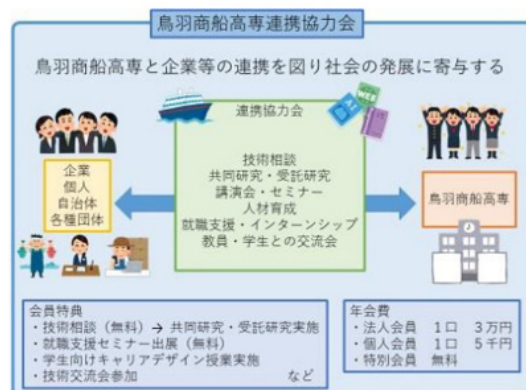
・連携協力会での実施事例、学校取り組み内容、学生取り組み内容などの報告

随時 技術相談、共同研究・受託研究実施、学生向け授業等

#### 令和6年度 鳥羽商船高専連携協力会 役員等名簿

|      |        |                                |
|------|--------|--------------------------------|
| 会長   | 菊川 厚   | （キクカワエンタープライズ株式会社 代表取締役社長）     |
| 副会長  | 西村 謙治  | （協同海運株式会社 代表取締役）               |
| 理事   | 菅沼 延之  | （鳥羽商船同窓会 会長）                   |
| 理事   | 宮脇 幸次  | （伊勢湾フェリー株式会社 取締役社長）            |
| 理事   | 川邊 浩史  | （美和ロック株式会社 代表取締役社長）            |
| 理事   | 平野 新一  | （シンフォニアテクノロジー株式会社 代表取締役社長）     |
| 理事   | 江崎 隆夫  | （株式会社鳥羽ヤンマー 代表取締役）             |
| 理事   | 石山 雄一  | （鳥羽商船高等専門学校 校長）                |
| 理事   | 江崎 修久  | （鳥羽商船高等専門学校 教授 副校長・教務主事）       |
| 監事   | 神山 大輔  | （IX ホールディングス株式会社 執行役員 グループCIO） |
| 監事   | 三浦 宣昭  | （伊勢湾フェリー株式会社 業務部専任部長）          |
| 顧問   | 中村 正人  | （鳥羽商工会議所 会頭）                   |
| 顧問   | 永宮 洋一  | （鳥羽磯部漁業協同組合 代表理事組合長）           |
| 顧問   | 鈴木 英敬  | （衆議院議員）                        |
| 顧問   | 中村 欣一郎 | （鳥羽市長）                         |
| 顧問   | 澤田 圭樹  | （鳥羽商船高等専門学校 教授 副校長・学生主事）       |
| 顧問   | 横川 仙彦  | （鳥羽商船高等専門学校 教授 副校長・費務主事）       |
| 事務局長 | 宮崎 孝   | （鳥羽商船高等専門学校 教授 校長補佐・研究主事）      |
| 事務局長 | 高橋 正人  | （鳥羽商船高等専門学校 総務課課長補佐）           |
| 幹事長  | 山口 康太  | （鳥羽商船高等専門学校 准教授 研究主事補）         |
| 幹事   | 深見 佳代  | （鳥羽商船高等専門学校 准教授 研究主事補）         |
| 幹事   | 清重 康司  | （鳥羽商船高等専門学校 技術長）               |
| 会計   | 植松 昌志  | （鳥羽商船高等専門学校 総務課長）              |

※新 任



|                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鈴鹿高専との相互の連携協力及び共同事業の推進に関する協定（H22 年 3 月 17 日）                                                                                                                                                                                                                   |
| 豊橋技術科学大学と岐阜工業高等専門学校、沼津工業高等専門学校、豊田工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校との教育研究交流に関する協定書（H23 年 7 月 1 日）                                                                                                                                                                  |
| 三重県工業研究所との連携協力に関する協定書調印（H30 年 1 月 16 日）                                                                                                                                                                                                                        |
| 和歌山工業高等専門学校と鳥羽商船高等専門学校間における包括連携に関する協定書（H30 年 3 月 27 日）                                                                                                                                                                                                         |
| 鳥羽市との包括協定締結（H30 年 3 月 28 日）<br>GIGA スクール運営支援 市内小中学校への ICT サポート<br>農業向け灌漑システム構築支援、ゴミ分別サイト更新<br>市職員との課題解決オンライン会議                                                                                                                                                 |
| KDDI・KDDI 総合研究所との包括連携協定（R2 年 11 月 17 日）                                                                                                                                                                                                                        |
| 三重県における海洋 DX 研究開発・導入の促進に係る産学官連携（R3 年 3 月 16 日）                                                                                                                                                                                                                 |
| 中電 CTI との包括連携協定（R4 年 1 月 14 日）                                                                                                                                                                                                                                 |
| 皇學館大学と包括連携協定（R4 年 6 月 24 日）                                                                                                                                                                                                                                    |
| 三重県との包括的連携に関する協定（R4 年 8 月 31 日）                                                                                                                                                                                                                                |
| 海のシリコンバレー「伊勢志摩海洋研究アライアンス」協定（R4 年 10 月 1 日）                                                                                                                                                                                                                     |
| 協同海運株式会社との包括連携に関する協定（令和 5 年 9 月 7 日）                                                                                                                                                                                                                           |
| 伊勢市との包括連携協定（令和 5 年 9 月 7 日）                                                                                                                                                                                                                                    |
| 株式会社 ZTV との包括連携に関する協定（令和 5 年 10 月 2 日）                                                                                                                                                                                                                         |
| 三重大学との連携教育プログラムの実施に関する協定書（令和 6 年 3 月 12 日）                                                                                                                                                                                                                     |
| 広島大学、海上保安大学校及び商船系高等専門学校との交流と連携・協力の推進に関する包括協定書（令和 6 年 3 月 14 日）                                                                                                                                                                                                 |
| 商船系高等専門学校（富山高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、広島商船高等専門学校、大島商船高等専門学校及び弓削商船高等専門学校）と日本内航海運組合総連合会との交流と連携・協力の推進に関する包括協定書（令和 6 年 3 月 15 日）                                                                                                                                           |
| 農林水産省東海農政局三重県拠点との包括的連携協力に関する協定（令和 6 年 9 月 4 日）                                                                                                                                                                                                                 |
| ベトナム商工短期大学（COIT）と学術交流協定（MOU）を締結（令和 7 年 2 月 8 日）                                                                                                                                                                                                                |
| 農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とする「先端技術を活用した鳥獣害対策コンソーシアム」参画                                                                                                                                                                                                               |
| ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み                                                                                                                                                                                                                   |
| 公開講座<br>デジタルファブ리케이션講座、好きな色に光る LED ランプを作ろう♪、プラントエンジニアリング講座、IoT について学ぼう♪、マイコンプログラミングで課題解決【micro:bit】、マイコンプログラミング講座【IchigoDyhook 初級】、マイコンプログラミング講座【IchigoDyhook 中級】、星座であそぼう & レーザー加工機でモノづくり、ROV を操縦してみよう ～海洋探検しませんか～、光るアクリルスタンド作成、ROV の操縦体験講座 ～海底探査への挑戦～、初級映像配信講座 |
| 出前授業<br>県内伊勢志摩地区小学校 2 校、県内伊勢志摩地区中学校 3 校、箕曲市民センター、大和小学校、輪内中学校                                                                                                                                                                                                   |



---

NPO 法人故郷の海を愛する会

JMU 津造船所と四日市港ポートビルの見学

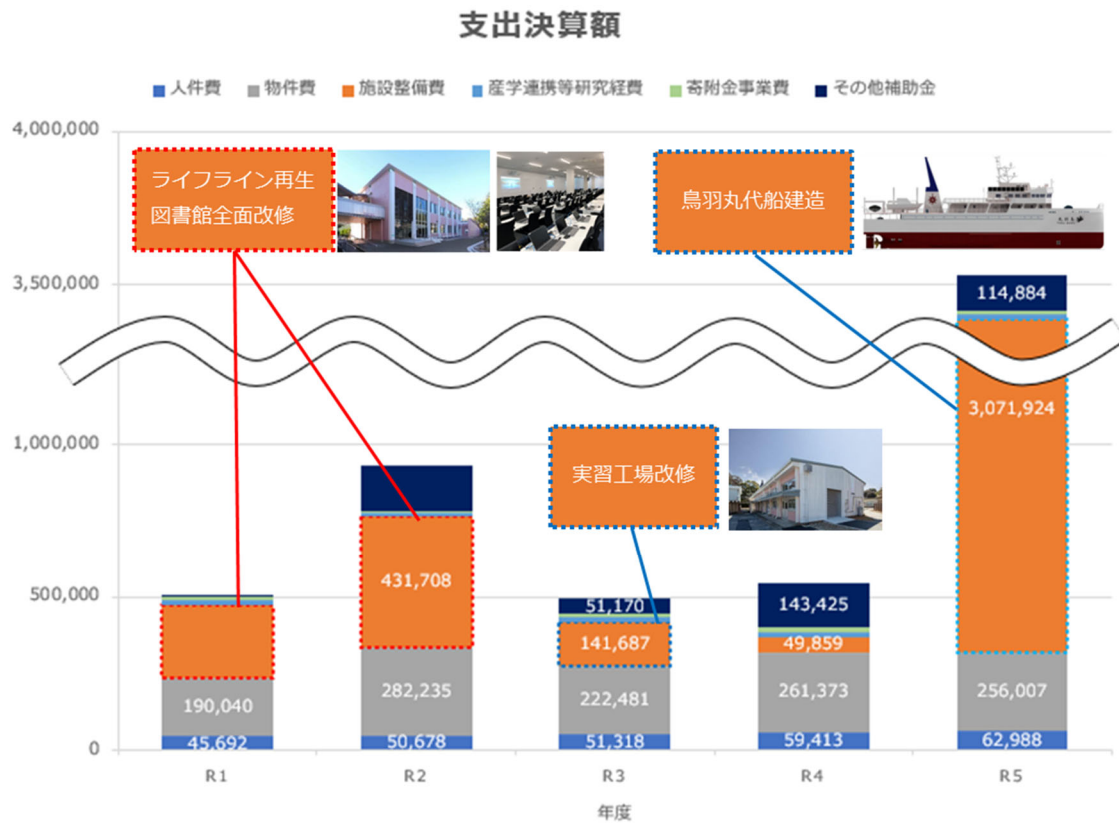
四日市港停泊中の鉱石運搬船と電力館テラ 46・LNG 基地の見学

伊勢三河湾パイロットのシミュレーター体験と名古屋港の見学

遊んで学ぼう。商船学校の歴史と船と海の話

## 6. データでみる財務状況

(単位：千円)



## 7. データでみる学生の活躍

### 2024年度 学生の活躍記事(本校HP)

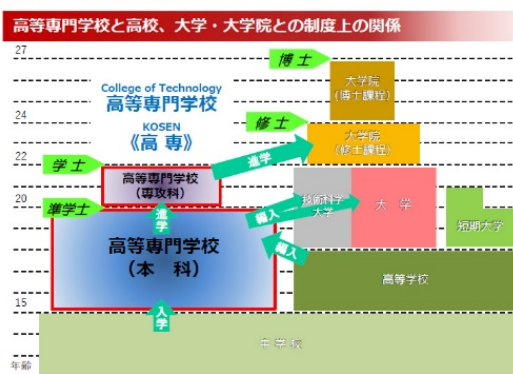
| No. | 日 付          | 記事タイトル                                      | 対象学生        | 備 考 |
|-----|--------------|---------------------------------------------|-------------|-----|
| 1   | 2025. 1. 27  | ファイナリスト賞を受賞しました   GCON2024本選                | 情報機械システム工学科 |     |
| 2   | 2025. 1. 23  | 少林寺拳法交流演武会で2位になりました                         | 少林寺拳法専門部    |     |
| 3   | 2025. 1. 16  | 第13回高校・高専気象観測機器コンテストで代表<br>理事特別賞と観客賞を受賞しました | 情報機械システム工学科 |     |
| 4   | 2025. 1. 14  | 第12回高校生ビジネスプラン・ベスト100に選出・<br>表彰式を行いました      | 情報機械システム工学科 |     |
| 5   | 2024. 12. 18 | GNSS・QZSSロボットカーコンテスト2024で優秀賞<br>を受賞しました     | 情報機械システム工学科 |     |
| 6   | 2024. 11. 20 | 国際会議EcoBalance 2024で発表しました                  | 情報機械システム工学科 |     |
| 7   | 2024. 11. 20 | 伊勢市主催ISE PITCH CONTEST最終プレゼン審査会<br>に出場しました  | 情報機械システム工学科 |     |
| 8   | 2024. 11. 19 | 第4回中学生・高校生データサイエンスコンテスト<br>最終選考会に出場しました     | 一般教育科       |     |
| 9   | 2024. 10. 25 | 高専プログラミングコンテスト2024において最優<br>秀賞を受賞しました       | 情報機械システム工学科 |     |
| 10  | 2024. 10. 15 | 高専ロボコン2024東海北陸地区大会・特別賞を受<br>賞しました           | 情報機械システム工学科 |     |

**高専（KOSEN）は15歳から年月をかけて、志をもった学び続ける人を求め育てます。**

創設当初は中堅技術者の養成を目的に創設されましたが、時代の変化と社会の要請に応え、15歳の中学卒業生を受け入れる本科5年（商船学科は5.5年）の通貫の教育の先には、FAST TRACKとしての産業界への就職のみならず国立大学等への大学3年次編入、専攻科進学、さらには大学院進学などの多様な進路を示しながら、実践性と創造性を備えた地域と世界の両方で活躍する、科学的思考を身に着けた高度の技術者の育成に努めています。技術創造立国を支えている高専卒業生たちのめざましい活躍は、15歳からの早期専門教育が実証するところです。

## 高等専門学校制度の概要 ②

- ◆ 目 的・・・深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。
- ◆ 修業年限・・・5年、商船に関する学科は5年6月
- ◆ 入学対象・・・中学校卒業生
- ◆ 教員組織・・・校長、教授、准教授、講師、助教、助手
- ◆ 教育課程等
  - ①一般科目と専門科目をくさび型に配当して、5年間一貫教育で効果的な専門教育を行っている
  - ②卒業要件単位数 167単位以上（商船に関する学科は、147単位以上）
  - ③一学級40人編成、学年制
- ◆ 称 号  
卒業生には準学士の称号
- ◆ 進 学  
高等専門学校卒業後、専攻科進学  
※あるいは大学編入学の途がある  
※専攻科修了後は、(独)大学改革支援・学位授与機構の審査を経て、学士の学位取得可

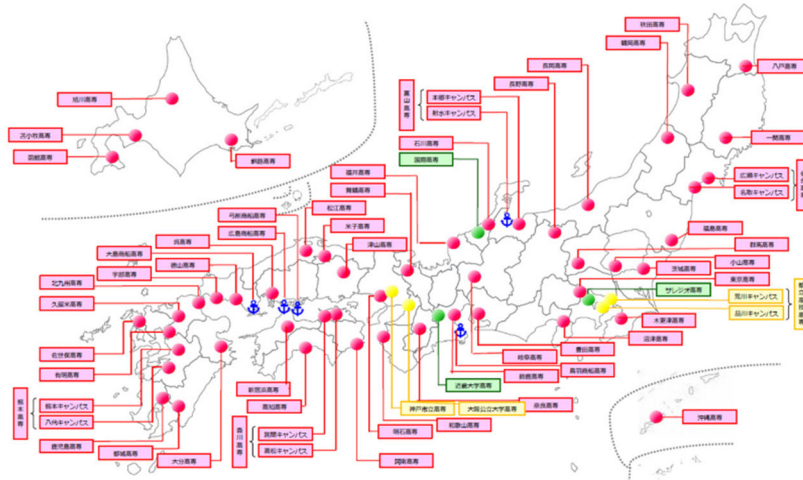


5

## 高等専門学校配置図

● 国立高専 ⇒ 51校、● 公立高専 ⇒ 3校、● 私立高専 ⇒ 3校 【高専合計 ⇒ 57校】  
 ● 上記のうち商船高専5校

令和4年9月1日現在



※令和5年4月に私立神山まるごと高専（徳島県）が開設予定。

6



独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校

517-8501 三重県鳥羽市池上町 1-1 TEL 0599-25-8000 FAX 0599-25-8016

NATIONAL INSTITUTE OF TECHNOLOGY, TOBA COLLEGE

1-1, Ikegami-cho, Toba-shi, Mie-ken 517-8501, JAPAN



日本語



ENGLISH

2025 年（令和 7 年）3 月